



ほう 郭
かく 芳
(大学社会学部助教)

人が育つ社会福祉との 出会い

仕事を通じて感じる福祉の魅力

私は昨年4月より、同志社大学社会学部社会福祉学科任期付助教として着任いたしました。10年前に日本に留学して、社会福祉論という科目の聴講を通して社会福祉に触れました。それ以来、社会福祉と解けない縁を結びました。

修士課程、博士課程では社会福祉学という領域に身を置いて学び、研究してきましたが、社会福祉学は他の学問と同じ、単なる一つの学問であると思っていました。その後、一年間現場に入り、生活困窮者自立支援の相談支援員として働きましたが、仕事を通じて社会福祉は一つの学問というだけではなく、人と付き合う「魔法のマニユアル」であると思うようになりました。その理由は一言でいうと、社会福祉によって私の人間力が育ったからです。この一つの理由だけで大学4年間をかけて「社会福祉」を学ぶ価値があると考えるでしょう。社会から求められる人材像について、各分野の相違を超えて、共通に指摘される要素として、「課題発見・解決力」、「コミュニケーション能力」等のいわゆる「社会人基礎力」が挙げられます。社会福祉専攻ではこのよ

うな「社会人基礎力」に力を入れていきます。

私の授業

私が担当している授業は、社会福祉士養成の演習・実習科目が中心です。まず、2年生が履修するソーシャルワーク演習Iがあります。全30回のうち、春学期はソーシャルワークにおける社会福祉の価値や自己覚知、他者理解の重要性を理解します。演習の授業なので、アクティブラーニング形式で学生が主体になってもいい、様々なワークを体験してもらいながら、自己振り返りや他者理解のスキルを身に付けていきます。秋学期は、ソーシャルワークの実践において「傾聴」、「受容」、「共感」とは何か、なぜ必要かを理解するとともに、コミュニケーション技法の習得を目指して、基礎知識とやり方を伝えた上で、学生に実際にロールプレイをしてもらっています。演習Iに続いて、3年生が履修するソーシャルワーク演習IIがあります。春学期では、具体的な課題別の相談援助事例の検討等を通して、「人」を支援していく援助過程を理解します。事例検討をする際には、学生がそれぞれの役を演じ、実践的なロール

プレイングを実施しています。秋学期にはコミュニケーション、グループワークを用いた援助過程の理解を深めるために、大学がある地域を支援対象と想定して、地域を知る演習、地域支援する活動主体の組織化などの演習を行っています。

最近、アクティブラーニングが話題となつていますが、社会福祉学科では、多くの授業がこのような少人数のクラスであり、アクティブラーニング形式を用いています。上記のような訓練を2年間受けることにより、学生のニーズを発見する力、課題を解決する力とうまく話を引き出すコミュニケーション力が高まると思います。私が好きな中国人作家で現役のCCTV（中国中央テレビ局）アナウンサーでもある白岩松氏は、中国の大学で講演した際このようなことを言っていました。「IQ（Intelligence Quotient、知能指数）は誰と競争するかを決めるが、EQ（Emotional Intelligence Quotient、心の知能指数）はその結果を決める」。社会人になるために、あるいは、社会人になつてからも、EQは特に重要であると思います。来日して社会福祉と出会い、社会福祉の仕事を通じて社会福祉の魅力を感じて、教員になつてさらに社会福祉

の深みを知った私は、社会福祉専攻は人のEQを高める専攻であると確信しています。

私の研究

私の国では急速な高齢者の増加が大きな社会問題になつています。私は中国と文化的に共通している部分の多い日本の介護経験を、国境を越えて共有することが大きな意義を有すると考え、また、日本の介護政策の経験、介護サービスの経験を中国に移転できるのではないかと、大きな問題意識をもっています。博士論文では中国の農村地域を研究対象に、日本の小規模多機能ケアを参考に「村宅老所」サービスモデルの構築という研究を行いました。近年、高齢化問題に 대응する形で、中国政府は高齢者サービス部門への民間資本や外国資本の導入を奨励するなど、高齢者産業促進策を打ち出し、それを機に、日本の介護事業者が中国の介護市場に進出してきました。私は、現在の中国が抱える介護の課題に対して、日本で培われた質の高い「日本式介護」サービスの導入が有効であると考えます。最近の研究テーマは「中国の介護市場に進出した『日本式介護サービス』への評

価」です。主な研究内容は、中国に進出した日本式介護サービスの特徴を明らかにし、質の高さを実証することによって、現地サービスとの差別化の課題を克服することです。

最近行つた「日本式介護」の特徴の調査結果によれば、日本の介護事業者は自立支援、尊厳のある支援、エビデンス支援などの相手本位の介護理念や考え方を日本の介護の真髄と考え、中国での事業展開においても維持しようとしています。しかし、職員の姿勢が整っていないため、維持したい日本の強みはなかなか浸透させられず、事業者を悩ませる課題になっています。中国では、社会福祉という専攻は近年大学に設置しはじめたところなので、日本と同じように介護職員が不足しており、特に専門知識をもつ職員はさらに不足している現状です。介護という仕事はコミュニケーション技術が必要であり、「心」を伝わせないといけない仕事です。福祉人材を育てるために、中国でも日本と同じようにEQを高める、感性の高い人間が育つ社会福祉専攻を早急に設置しないとイケないと考えています。

「民意」に近づく工夫 —CASI調査の可能性



にしざわ よしたか
西澤 由隆
(大学法学部教授)

民主主義が機能する条件は？

世界の各地で民主化が進む中で、欧米や日本のような「成熟」した民主主義国で、その統治機能の危機がさげばれている。実際、最近の世界の選挙や国民投票では、首をかしげるような結果を見ることが多かった。その意味では、今、「民主主義が健全に機能するための条件は何か」との政治学の古典的な問いが、新しい疑問として問い直されている。このパズルに対して、一定のヒントを提供することが私の課題である。

その際、私の分析ツールは世論調査データである。科学的な手順を踏んだ世論調査は、有権者の声をかなり適切にあらわし出してくれる。政治学の多くが政治エリートを分析するのに対して、私は、有権者の「回答」を手がかりに研究をしている。

世論調査の難しさ

ところが、有権者の真の民意を測定するのは、じつは簡単ではない。二つくらい重要な課題がすぐに思い当たる。一つは、政治的な事柄に対して有権者がそもそも意見を持っているのかということ、もう一つは、世論調査に対して有権者が正直な意見を表明してくれるのかという問題である。

しつかりと熟慮した意見が有権者それぞれが持っていることを民主主義は前提

としているが、複雑な現代社会において何が正しい選択なのか、確固とした意見を持つのはたやすいことではない。回答者がそのような意見を持ち合わせないとしたら、調査から何を導くことができるのかとの根源的な問題に直面する。

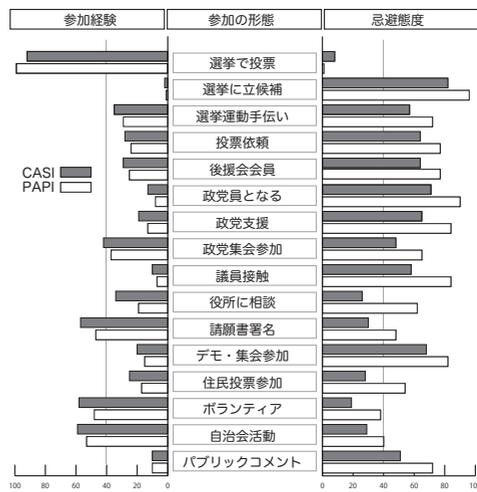
そして、仮に意見を持つていても、世論調査で正直にそれを表明してくれないとしたら、その分析は信憑性を欠くことになる。じつは、「良き市民でありたい（少なくとも、自分自身をそのように見せたい）」と考える多くの人は、世間の多数が「正しい」と考える意見に沿う形で自らの意見を変更して答える傾向があると思われる。

タブレットによるCASI調査

そこで、より正確に民意を測定することに、早稲田大学の研究チームとこれまで私は取り組んできた。そして、タブレットを利用した自書式調査 (Computer Assisted Self-administered Interview, CASI) を利用することで、ある程度これらの課題にも対応可能なことが最近ではわかってきた。

調査員が質問文を読み上げ、調査員が回答を記録する従来型の調査 (Paper and Pencil Interview, PAPI) と異なり、CASIでは、画面に表示された質問に対して、回答者が直接に答えることになる。調査員 (他人) に回答を知られなくて済むので、他人の目を気にすることのない

図1：政治参加の形態と参加経験の有無と忌避態度



出展：Waseda CASI-PAPI2007

い)が多い。政治に不信感を持つ人が多い中、「政治的にアクティブな自分を他人に知られたくない」との心理が働いているようである。ここでも、第三者に回答を知られることのないCASIの方が、正直な意見により近づけていると言えそうである。*

苦手という人がある。とりわけ高齢の方には負担が多く、それらの人が調査から除外されるのは好ましくない。

憲法改正の是非・再生可能エネルギーへの転換・財政再建と税制のあり方など多くの問題が山積する中、それらについて有権者がどのように考えているかを知ることが、日本の将来を占う上で重要な営みである。真の民意に少しでも近づけるように、調査方法の改良を続けたいと考えている。

CASIの「可能性」は大きく、PAPIでは難しかった実験的な調査が可能となる。例えば、いろんな資料(図表や動画)をタブレット上に表示することができる。そうすれば、政治的な問題に対する意見を予め持つていない回答者であっても、少なくともその場でよく考えてから答えてもらうことが可能となる。図2が、外国人労働者の受け入れ問題に関連して最近実施した「熟慮調査」を利用した説明画面である。熟慮を促すことに、これらが効果的であることがわかってきている。*

* Masaru Kohno and Yoshitaka Nishizawa, eds. *Electoral Survey Methodology: Insight from Japan on using computer-assisted personal interviews.* (Routledge, 2016).

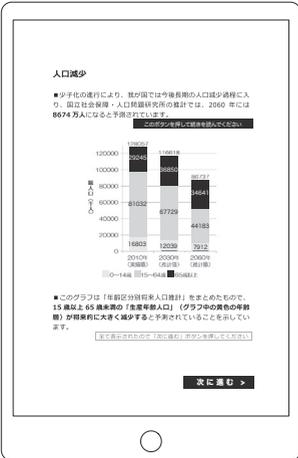
** 田中愛治編著『熟慮の効用 熟慮の効果—政治哲学を実証する—』(勁草書房, 2018)

正直な回答を得る確率が格段に高くなる。政治的な活動への参加経験の有無と、できればそれらには関わりたくない気持ち(忌避態度)を聞いた質問に対する回答パターンをCASIとPAPIで比較した図1をご覧ください。回答パターンに一貫した違いがある。良き市民にとって「義務」である「選挙で投票」については、PAPI回答者の方がCASI回答者より積極的な答え(これまでも参加してきたし、これからも関わっていく)が多い。一方、投票以外の政治活動については、PAPIの方がCASIより消極的な答え(参加しことがない・これからも関わりたくな

「民意」に近づく工夫

もちろん、タブレットを使ったCASIに問題がないわけではない。いくらモバイルフォンが普及してきたとはいえ、タブレット操作は

図2：タブレット上の情報提示例



出展：「日本の将来に関する静岡県民の意識調査」2016年

日本の高齢化問題における 医工学研究の役割



やまもと こうじ
山本 浩司
(大学生命医科学部准教授)

高齢化問題と関節機能の関係

総人口に対する高齢者の割合が増加の1途を辿っていることは皆さんご存知のことかと思えます。総務省の統計データや内閣府の平成29年版高齢社会白書を元に話しますと、日本は今から47年前の1970年に高齢化率（総人口に対する65歳以上の高齢者人口の割合）が7%を超えた「高齢化社会」になり、1994年に高齢化率が14%を超えた「高齢社会」になりました。更に10年前の2007年に高齢化率が21%を超え、2016年にはその値が27・3%に達しています。高齢化率の大きさはもちろんですが、深刻な問題は増加速度にあります。例えば「高齢化社会」から「高齢社会」への移行に他国が40年以上かけているところを日本はわずか24年で達してしまいました。即ち、世界が未だ経験せず、ロールモデルも黄金律も存在しない高齢化問題を日本は他国に先駆けて可及的速やかに対処することが今後暫く求められ続けると言えます。

これらの問題を一挙に解決できる万全な施策はありませんが、少なくとも年齢を経ても日常動作として支障なく移動で

きる状態を保つことは介護保険や医療保険の財政的圧迫を緩和し、高齢者の社会参画を促すことにも繋がると言えます。何を当たり前のこと、と思われながらも知れませんが、2000年から世界保健機構（WHO）の「BONE AND JOINT DECADE 2000-2010（運動器の10年）」という世界運動が発足し、その活動と理念に呼応して、日本の公益財団法人が2010年〜2020年までの活動を展開していることをご存知の方は少ないのではないのでしょうか。内容の詳細は割愛させていただきますが、取り組みの主旨は運動器の障害から開放されるQOL（Quality of Life）が保証される社会の実現を目指すというものです。厚生労働省の平成28年国民生活基礎調査に依りますと、要支援となった原因の1位は関節疾患であり、3位は骨折・転倒と、いずれも運動器の機能障害と密接に関連しております。関節の機能を保つことが高齢化問題を考えたとき、如何に重要であるかがご理解いただけるかと思えます。

関節軟骨における潤滑機能の成熟

私はこの運動器に関わる骨・軟骨の発

生や再生医療に関する研究に長年携わっております。再生医療研究というと、失った組織を取り戻すことに注目が行きませんが、もう一つ重要な事として、組織再生のプロセスを掴むことで機能成熟のメカニズムを明らかにし、機能損失を防ぐ手立てを見つけないかという役割があります。例えば関節軟骨の機能を考えると、衝撃吸収や滑らかな関節運動への貢献が思いつきませんが、実は関節軟骨がどのような機構で滑らかに動いているのか、というメカニズムは未だ完全には解明されておられません。100年以上も前から様々な潤滑理論を用いて、関節の滑らかな動きを説明することが試みられ、現代においては発生学や再生工学を利用して、関節表面に発現して潤滑に関わる分子を明らかにするという研究が進んでいます。

ところがこの潤滑に関わる分子というのが、単純に軟骨細胞を培養していてもなかなか発現してくれません。実は軟骨細胞にせん断力が負荷される環境で培養する（滑らせながら培養するイメージ）と、潤滑に影響を与える分子が発現しやすくなるということが近年わかってきました。即ち、本来その組織が存在してい

る力学環境を再現してやることにより潤滑機能に関わる分子の発現を促すことに繋がる訳です。発生の過程では、自然と関節組織の表面、即ち滑らかに動くところにだけそういった分子が発現しているわけですから本当に不思議なものです。この分野の難しいところは、体外で分子という時間や空間の次元を持たない情報と、潤滑という時間、空間に係る力学的機能を如何にリンクさせるのか、というところにあります。そのためには機械工学をはじめとして、生化学や医学に関しても多くの知識や技術が要求されます。分子生物学的アプローチだけではその分子を見つげる環境を整え切れないため、関節機能の損失を防ぐためには工学と医学の高レベルな融合知が必要になると言えます。

工学と医学、生物学の融合教育

私が担当させていただいているバイオメカニクスという講義では、学生にそういった工学と生体の繋がりを理解してもらうべく、機械力学、材料力学、流体力学をベースに細胞レベルの力学解析から動物の歩行の解析に至るまで、細胞・組

織・生体に関わる現象と力学との関連を扱っています。既に体系立てられた古典力学は年月を経ても変わることはないですが、分子生物学は日々情報が更新される世界ですので、様々な生体組織に関して、できる限り新しい分子関連のトピックスを紹介するよう心掛けています。また古典力学は変わらないものの、その理論を用いたコンピュータシミュレーションはまさに日進月歩です。心臓シミュレータでは、スーパーコンピュータを用いて心臓の拍動を計算する時代です。エンジニアとして理論や知識を如何にツールとして活用できるのか、医療分野で今後どのような開発を行っていくのか、などの感性が磨かれることも重要ですので、こういった技術や応用事例の紹介も積極的に行っています。高齢化問題を含め、医療・福祉分野は今後ますます重要となり、企業の参入も増えると思えます。学生諸氏がそういった分野でエンジニアチブをとれる人材となるよう、できる限り多くの題材を提供したいと思っております。

文化を学び普遍的価値を 問い直す



おおにし ひでゆき
大西 秀之

(女子大学現代社会学部教授)

グローバル化時代の異文化理解

現代社会は、グローバル化の進展によってヒト、モノ、資本、情報などが国境や地域を超えて行き交っています。それに伴い、文化やエスニシティを異にする人びとの接触交流の機会が飛躍的に増加する社会状況が進んでいます。しかし反面、そうした状況は、民族対立や環境問題など、様々な弊害を現代社会にもたらすとともに、その解決を困難にしています。

このような状況に対し、異文化理解の重要性は、21世紀の現在ますます高まっていると言えるでしょう。ただそこで求められる異文化理解は、単に自分たちとは異なる習慣やライフスタイルのあり方を知るだけではなく、自他の違いを認めたと上で、その違いを乗り越え相互に理解を深めるものでなければなりません。相互理解を築くことができれば、現代社会を取り巻く問題の解決は到底不可能だからにはなりません。

現地社会から環境問題を考える

現在まで取り組んでいる研究の一つと

して、環境問題を対象とした人類学的研究があります。環境問題は、地球温暖化や生物多様性の喪失などの例を挙げるまでもなく、まさに今日の全人類が直面している最も重要な課題です。

この最重要課題に対して、自然科学から人文社会学に至る多様な研究分野が解決に向けた取り組みを行っています。とはいえ、環境問題は、国家を超えた政治経済から個人レベルまでが複雑かつ重層的に絡み合っているため、単に保護政策や技術開発で解決するものではありません。このため、環境問題の解決には、文理の枠組みを超えた協力が不可欠となります。

わたし自身も、生態学や医学・保健学あるいは政治学などの文理に跨る異分野が共同する、環境問題を対象とした複数の研究プロジェクトに携わってきました。そのなかで、わたし個人は、環境問題に直面する現地の人びとの文化に根差した視点や立場から解決を探ることを一貫して心掛けてきました。というのも、環境問題の解決は、一般に自然科学や政策論といった視点から追究される傾向にあり、往々にして当該地域に暮らす人びとの文化が等閑視されてきたためです。

解決のための翻訳・仲介の試み

環境問題の解決には、自然科学や政策論に基づく普遍的・合理的な観点が有効であることに疑いはありません。とはいえ、どれほど有効であったとしても、その問題に直面している当該地域の人びとに受け入れられず実践されなければ、机上の空論に過ぎないものとなります。とりわけ、わたしは、政治社会的にマイノリティとされる先住民の人びとを積極的に対象としてきました。こうした人びとの意見や暮らしは、従来環境問題が論じられる時、必ずしも十分に配慮されてきませんでした。実際、世界には、環境保護政策のために住み慣れた土地を追われ、先住民をはじめとするマイノリティの人びとの問題が少なからず指摘されています。

こうした課題を考慮に入れ、当該地域に暮らす人びとの文化的背景を理解した上で、現地に無理な負担を掛けることなく、自然科学や政策論が提示する有効な方策を活かす可能性を探っています。換言するならば、普遍的・合理的な自然科学や政策論が提示する「解決策」を、如

何に個別具体的な文化に基づく価値観やライフスタイルを有する人びとが受け入れ実践できるように適応させることができるか、という異文化間の翻訳・仲介作業といえる取り組みです。

当事者の視点で学び考える

環境問題の調査研究で培った知見は、教育実践にもできる限り反映させるように心掛けています。とりわけ、わたしが担当する種々の講義では、一般に「正しい」とされている意見や考え方が、当事者となった時に簡単に受け入れられるものなのか、という問い掛けを行っています。フェアトレード商品の購入や電力消費の制限など、「正しい」選択であるとは分かっているとしても、いざ自分が続いているかという問い掛けをしてみると、それがどれほど現実的に困難であり、にもかかわらず第三者的に「正しさ」を振りかざしてきたか、という問題は当事者の視点に立つて初めて理解できるからです。

また同様な教育実践は、実際に現地にしかける機会を設けても行っています。具体的には、これまでユネスコ世界遺産の登録地あるいは候補地である奄美群島知床半島、富士山などに赴き、当該地域

の環境保護に関する参与観察やインタビューなどを行ってきました。これらの調査経験は、学生たちに現地に暮らす人びとの文化背景を理解する重要性を、身をもって知る貴重な学びとなっています。とりわけ、現地を知るまで抱いていた「世界遺産の保護」という価値づけが、どれほど現地に暮らす人びとの文化的背景を考慮に入れない第三者的な押し付けであったのか、また自分自身が地域住民であったならば受け入れ実践することができるのか、という再考を促す機会となっています。

現在世界の各地では、様々な文化摩擦が起こっています。それらは、個別文化間の対立とともに、グローバル化による価値の押し付けに対する抵抗も含まれています。こうした時代だからこそ、改めて普遍的とされる価値を疑い、日々の営みを形作っている個々の文化から、現代社会の諸問題を問い直す意義は、研究においても教育においてもますます重要になってくると確信しています。

中学3年生『リベルタス』でのキャリア教育



みずくち けんじ
水口 賢司

(香里中学校・高等学校教諭)

本校では「総合的な学習の時間」を『リベルタス』と呼んでいます。学年毎にテーマが決まっており、中学1年生は「国際理解」、2年生は「表現」、3年生は「キャリア教育」です。3年生は社会科の教員が複数で担当しています。本稿では、この中学3年生の『リベルタス』について2004年度のスタートから現在に至るまでの経緯と現在について紹介させていただきます。

本校は中高一貫校ですので、生徒には「中学を卒業して、新たに高校へ進学する」という意識が希薄になりやすい現状があります。本来であれば高校進学（選択）に際して自身の「将来のこと」について考え、目指す将来に向けて進路を決定していくプロセスを経ることが一般的ですが、それを経ないままの高校進学となりやすく、それを補完するために自身の将来や進路について考える機会を設けることが大切です。

基本的な授業形態は、様々な業界、職種から現在活躍されている社会人の方を外部講師としてお招きし、お仕事内容とともに「やりがい」「苦労話」「その職業

を目指したきつかけ」などをお話し頂くというもので、年間約20名の方をお招きしています。

このような形態のキャリア教育を実施することになった源流は、20年ほど前にさかのぼり、当時社会科で取り組んでいた起業家教育に見ることが出来ます。プロジェクト型学習「会社を作ろう」「海外旅行の企画を売り込もう！」などがそれにあたります。授業では社会人の方々にプレゼン大会の審査員として、あるいは企画を練る生徒たちに対するアドヴァイザーとしてお招きしていました。こうした取り組みの中で、実際に社会で活躍しておられる方々を教室に招いて生徒と関わって頂き、生の声を聞くことが、生徒にとっても我々教員にとっても大変良い刺激となり、貴重な機会であることを実感していました。

号)を辿ると、現在と同様に多くの社会人講師の方に協力して頂いていたようです。そして2012年度から社会科が引き継ぐことになりました。

社会科が担当する現在の授業では、教材としてベネッセの『進路サポート中高一貫』（バインダー式で、主な構成内容は書き込み式の「進路探究ノート」、それぞれについての情報がまとめられている「入試ムック」「社会ムック」「進路スタートムック」）を使用しています。特に年度当初には自身の将来像や進路選択についてイメージを持ちにくい生徒たちに対して、この教材を利用することでイメージを持たせたり、文理・学部を選択や様々な職業について不足する情報を補うための材料としたりするなど、その後社会人講師のお話を受ける素地を形成するために活用します。

授業のスケジュールは、まず4月の段階でガイダンスとして一年間の授業に向け、キャリア教育を実施する目的や意味を生徒たちに伝え、『進路サポート』を用いて自分自身のことを振り返り、その時点での自身の適性や関心を探らせます。

生徒たちは、作業を進めながら自分でも意識していなかった関心であったり適性であったりに気付くこともあり、友人とも話しながら比較的賑やかに進んでいきます。その上で、5月上旬には同じくベネッセの『進路アドバイスシステム（職業・学問編）』を受検し、改めて適性を検査します。6月以降は同志社大学・女子大学の学校案内と併せて、『進路サポート』を用いて学問研究や文理選択、そして大学生活についての調べを行い、イメージを膨らませていきます。

そうして自分の進路についておぼろげながらイメージが湧いてきたところで、本格的に社会人講師の方々をお呼びしてお話を聞き、これから踏み出す社会への目を開き、視野を広げていく段階につなげていきます。この段階に入れば、あとはできるだけ幅広い職種から多くの方に来て頂き、様々な視点からのお話を伺う機会を増やすよう心掛けています。結果として2017年度には1学期5名、2学期4名、3学期9名、4学期4名の計18名（実習生除く）の方々に来て頂くことができました。職種も弁護士、企

業経営者、税理士、大学准教授、小学校教員、市役所職員、警察官、自衛官、海上保安官、僧侶、旅行代理店など多岐にわたりました。中学生にとってはまだまだ職業や働く大人は遠い存在で、日常の中ではなかなかお話しできる機会はありません。そうであれば、この『リベルタス』の中で可能な限りの機会を作ること

は、このように意味のあることだと考えます。このような形で取り組んでいるキャリア教育『リベルタス』ですが、こうして振り返ると検討の余地が多く残されていることに改めて気付かされます。例えば一度に複数の方を招くことが出来れば、ワークショップ形式を増やして生徒の能動的な学習を促せるでしょうし、学期ごとに振り返りの時間を設け、得た情報を自分なりに消化する手助けとなるワークを組み込めば、より一層高い効果が期待できるでしょう。現状では受け身な場面が多いため、生徒の主體的、能動的な取り組みを促せるような修正を加えていき、より生徒たちにとって得る物の多い機会を作っていきたいと思えます。